

第1編 総合振興計画（基本構想）

第1章 総合振興計画の概要

第1節 策定の趣旨

吉川市は、平成24年3月に「人とまちが輝く 快適都市 よしかわ」を将来都市像とする「第5次吉川市総合振興計画」を策定し、将来都市像の実現に向けて、これまでまちづくりを進めてきました。

「第5次吉川市総合振興計画」が、令和3年度に計画期間を満了することから、これまでの総合振興計画を検証し、社会経済情勢の変化などを踏まえながら、吉川市に関わるすべての方と一体となって、まちづくりを進めるための新たな指針となる「第6次吉川市総合振興計画」を策定します。

第2節 計画の構成と期間

第6次吉川市総合振興計画は、令和4年度を初年度、令和13年度を目標年次とする10年計画とし、総合的かつ計画的にまちづくりを進めるための市の最上位計画として、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3層で構成します。

基本構想

(10年間：令和4年度から令和13年度まで)

市のめざすべき将来都市像やその実現のためのまちづくりの基本的な考え方などを示します。

基本計画

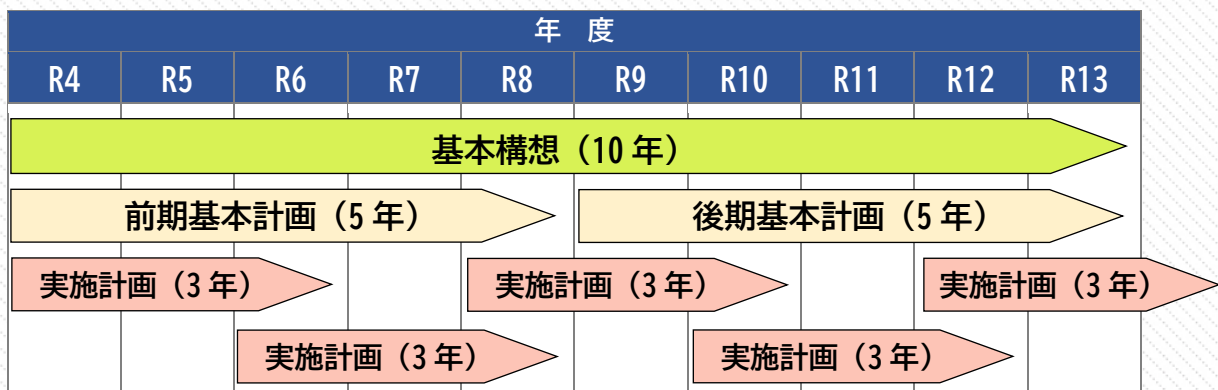
(5年間：令和4年度から令和8年度、令和9年度から令和13年度)

基本構想で示す将来都市像を実現するための施策の枠組みと個々の施策の目的や達成目標を示します。

実施計画

(3年間：2年ごとに見直しを行う)

基本計画で示す施策に基づき、具体的な事業を財政的な裏付けをもって示します。実施計画の計画期間は3年とし、原則として2年ごとに見直しを行います。



第2章 計画策定の背景

第1節 社会潮流

1 少子化・高齢化の進展

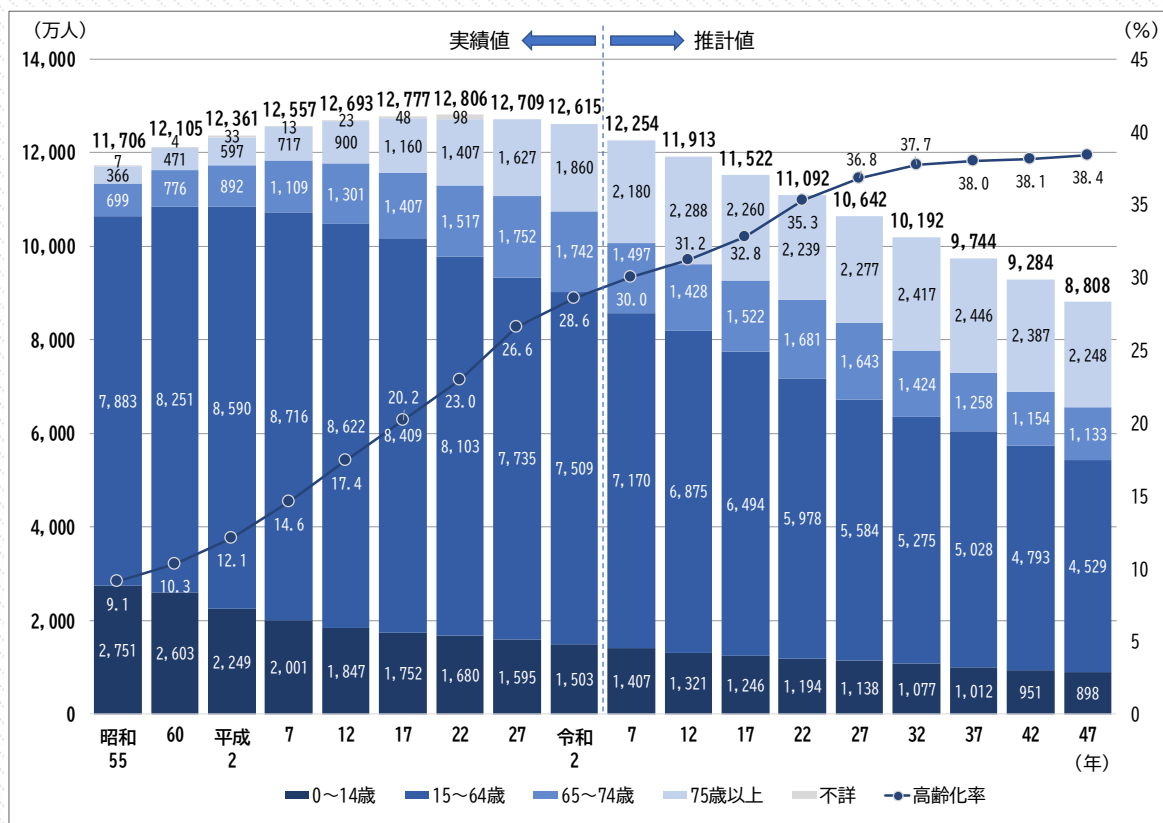
国勢調査による我が国の総人口は、令和2年10月現在、1億2,614万6千人で、平成27年に比べ94万9千人減少しています。

年齢階層別にみますと、15歳未満の年少人口が平成27年に比べ91万9千人減少し、1,503万1千人、15歳～64歳の生産年齢人口も平成27年に比べ226万6千人減少し、7,508万8千人となり、昭和55年以降ではいずれも過去最低となりました。

一方、65歳以上の老年人口は、平成27年に比べ223万7千人増加し、3,602万6千人となり、過去最高となっています。このうち、75歳以上人口は1,860万2千人です。老年人口の総人口に占める割合は、昭和25年以降上昇し続け、28.6%、75歳以上人口では、14.7%となっています。

また、国立社会保障・人口問題研究所が平成27年国勢調査を基に推計した将来推計人口によると、人口減少が加速する中、老年人口は増加し、令和18年に人口の3人に1人が高齢者となった後、令和24年に3,935万人となりピークを迎えますが、その後も高齢者の割合は増加を続けます。一方で年少人口は、令和14年に1,300万人を下回った後も減少が続く見込みです。

【図：年齢区分別人口の実績と将来推計（全国）】



資料：棒グラフと実線の高齢化率については、令和2年までは総務省「国勢調査」、令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。

2 SDGs（持続可能な開発目標）

「SDGs（エスディーゼズ）」とは、「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称です。SDGsは、平成27年（2015年）9月に国連で開かれたサミットの中で世界のリーダーによって決められた、先進国と発展途上国がともに取り組むべき国際社会共通の普遍的な目標であり、令和12年（2030年）を期限としています。

SDGsは、地球上の「誰一人として取り残さない」社会の実現をめざし、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもので、具体的には、持続可能な世界を実現するための包括的な17のゴール（目標）と169のターゲット、232のインディケーター（指標）が設定された三層構造となって示されています。

自治体行政の活動は、全てSDGsの達成につながるものであることから、各種計画や方針の策定にあたっては、広範な課題に対して分野横断的な視点で取り組み、持続可能なまちづくりを進めていくことが求められています。



3 強くしなやかな減災対策

我が国では、近年、東日本大震災や熊本地震等の大規模な地震災害のほか、平成30年7月豪雨など多くの自然災害に見舞われ、現在も、首都直下地震や南海トラフ地震の発生確率の高まりや、気候変動による自然災害の頻発化、激甚化のリスクにより、人々の防災・減災に対する意識も高まっています。

このような中、国は「国土強靱化*」を掲げ、強くしなやかさを備えた国土、経済社会システムを平時から構築するという考えのもと、平成25年に制定された国土強靱化基本法に基づき取組を進め、激甚化する風水害や切迫する大規模地震への対策等、更なる加速化・深化を図ることとしています。

4 新型コロナウイルス感染症の教訓

令和2年に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、社会経済に多大な影響を与えるとともに、我々の生活に大きな変化をもたらしました。

国では、デジタル化・オンライン化の遅れ、都市過密・一極集中のリスク、非正規雇用者やフリーランス、中小・小規模事業者の苦境、さらには、社会的な孤独・孤立の深刻化などを課題として挙げ、今般の危機によって浮き彫りとなった教訓も踏まえ、「新たな日常」を通じた質の高い経済社会の実現に向けて取組を進めることとしています。

5 共生社会の実現

国の示す「ニッポン一億総活躍プラン」の中の実施策として掲げられた「地域共生社会」は、子ども・高齢者・障がい者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる社会を表したものです。

厚生労働省では、より具体的に「制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会」とし、一体的な改革を進めることとしています。

6 持続可能な社会の実現

人類が気候変動や生物多様性といった地球環境の危機に直面し、SDGsや「パリ協定*」の採択という時代の転換点を迎える中、国の示す「第五次環境基本計画」では、持続可能な社会に向けた基本的な方向性として、「SDGsの考え方も活用した環境・経済・社会の統合的向上の具体化」、「地域資源の持続可能な形での活用」、「幅広い関係者とのパートナーシップの充実・強化」の3点を通じた『環境・生命文明社会』をめざすこととしました。

また、政府が「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわちカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言したことにより、民間企業を含め日本全体での取組が加速することとなり、自治体の行政運営においても更なる取組の推進が必要となっています。

7 自治体行政のデジタル化

平成28年1月にマイナンバーカードが発行されるとともに、同年12月には、官民データ活用推進法が成立、平成29年5月には、「デジタル・ガバメント推進方針」が示されるなど、行政におけるデジタル化が本格化しました。

近年、IoT*やAIといった技術革新が急速に進み、国では、経済発展と地域課題の解決を両立するSociety 5.0*の社会をめざし、ICTを活用した新たな付加価値産業の創出や第5世代移動通信システム(5G*)等を活用した地域活性化などを推進しています。

このような中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、新たな生活様式の拡がりとともに、国の示す「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX*)推進計画」により、自治体行政へのデジタル化の要請が加速化され、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」の実現に向けて取組を進めていくこととしています。

第2節 吉川市を取り巻く現状

1 人口

(1) 人口・世帯数の推移

国勢調査による人口・世帯数の推移を見ると、J R武蔵野線の開通や吉川団地の整備等により、昭和45年から昭和50年にかけて大幅に人口・世帯数が増加しました。

昭和50年以降も計画的な土地区画整理事業や平成24年の吉川美南駅の開業などにより、人口・世帯数の増加傾向は続き、令和2年の人口は71,979人、世帯数は27,901世帯となっています。

世帯人員については、核家族化の進展により減少傾向で推移しており、平成17年以降は3人を下回り、令和2年の世帯人員は2.58人となっています。

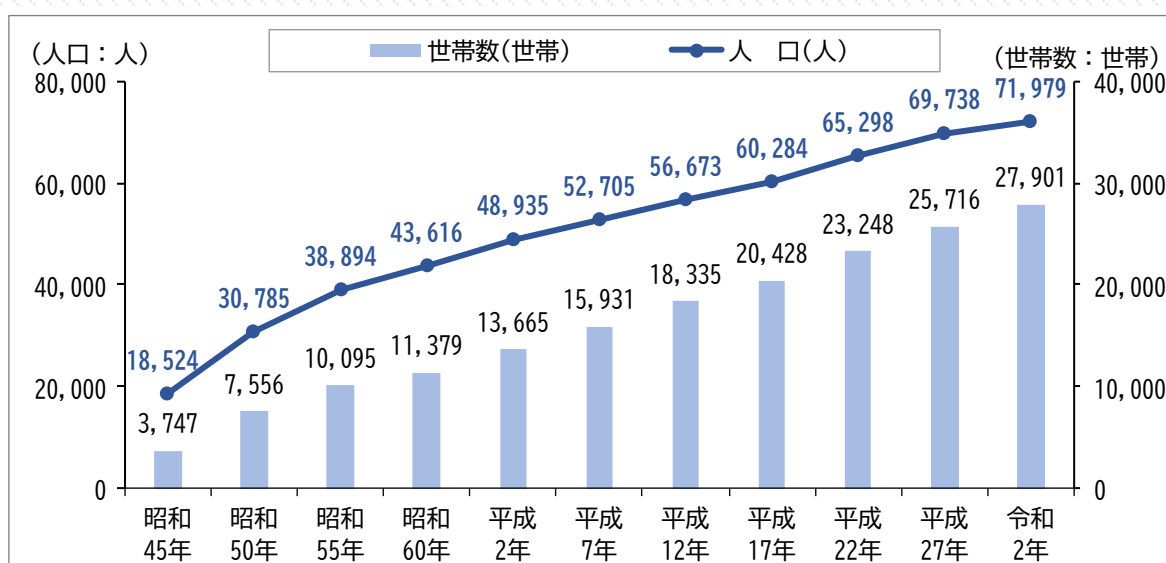
人口の増加率を見ると、前5年人口増加率は3.2%であり、鈍化しているものの、埼玉県の増加率(1.1%)を上回っています。また、前5年世帯数増加率についても8.5%であり、埼玉県の増加率(6.4%)を上回っています。

【表：人口・世帯数の推移及び増加率】

	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	
吉川市	人口(人)	18,524	30,785	38,894	43,616	48,935	52,705	56,673	60,284	65,298	69,738	71,979
	世帯数(世帯)	3,747	7,556	10,095	11,379	13,665	15,931	18,335	20,428	23,248	25,716	27,901
	世帯人員(人)	4.94	4.07	3.85	3.83	3.58	3.31	3.09	2.95	2.81	2.71	2.58
	前5年人口増加率	10.5%	66.2%	26.3%	12.1%	12.2%	7.7%	7.5%	6.4%	8.3%	6.8%	3.2%
	前5年世帯増加率	25.3%	101.7%	33.6%	12.7%	20.1%	16.6%	15.1%	11.4%	13.8%	10.6%	8.5%
埼玉県	人口(人)	3,866,472	4,821,340	5,420,480	5,863,678	6,405,319	6,759,311	6,938,006	7,054,243	7,194,556	7,266,534	7,344,765
	世帯数(世帯)	1,081,478	1,389,147	1,584,655	1,751,372	2,044,234	2,289,138	2,482,374	2,650,115	2,841,595	2,971,659	3,162,743
	世帯人員(人)	3.58	3.47	3.42	3.35	3.13	2.95	2.79	2.66	2.53	2.45	2.32
	前5年人口増加率	28.2%	24.7%	12.4%	8.2%	9.2%	5.5%	2.6%	1.7%	2.0%	1.0%	1.1%
	前5年世帯増加率	-	28.4%	14.1%	10.5%	16.7%	12.0%	8.4%	6.8%	7.2%	4.6%	6.4%

資料：国勢調査

【図：吉川市の人口・世帯数の推移】



(2) 人口動態の推移

平成23年度から令和2年度までの人口動態の推移を見ると、全体としては増加傾向で推移しています。

自然動態については、増加傾向で推移してきましたが、令和元年度は減少に転じ、少子・高齢化の進行が顕著になっています。

社会動態については、転入は概ね3,000人/年程度、転出は2,600人/年程度で推移していますが、平成26年度に1,200人を超える社会増となった後、減少傾向となっています。

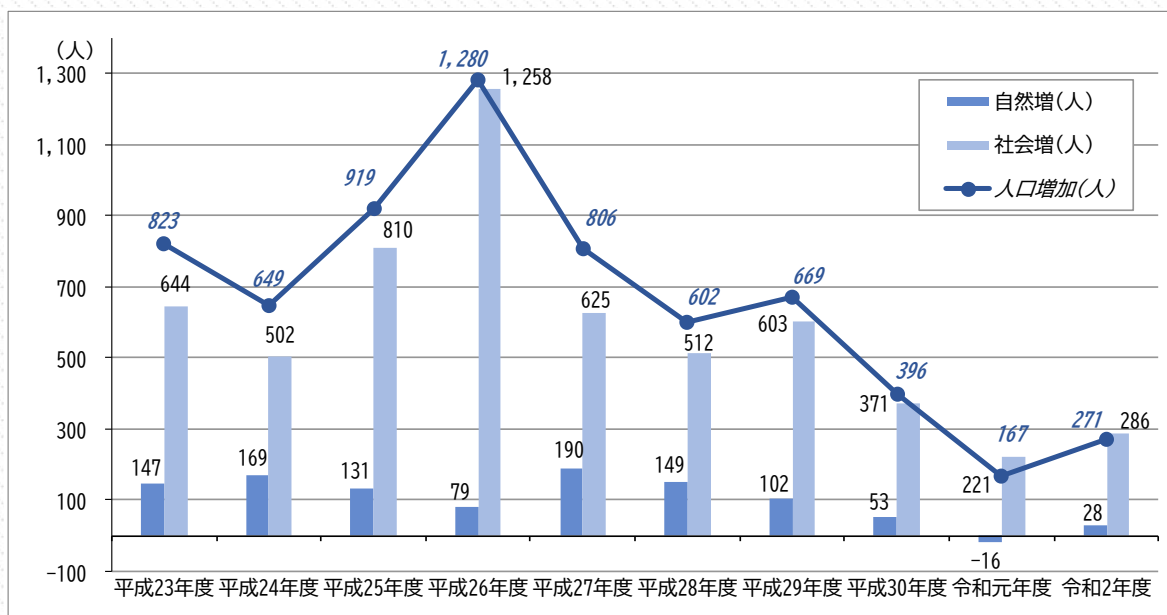
【表：人口動態の推移】

単位：人

年度	項目 人口動態	自然動態			社会動態			その他	
		自然増	出生	死亡	社会増	転入	転出	増加	減少
平成23年度	823	147	560	413	644	3,175	2,531	48	16
平成24年度	649	169	597	428	502	3,108	2,606	69	91
平成25年度	919	131	628	497	810	3,318	2,508	52	74
平成26年度	1,280	79	611	532	1,258	3,897	2,639	44	101
平成27年度	806	190	648	458	625	3,233	2,608	58	67
平成28年度	602	149	644	495	512	3,162	2,650	51	110
平成29年度	669	102	640	538	603	3,291	2,688	82	118
平成30年度	396	53	624	571	371	3,033	2,662	77	105
令和元年度	167	-16	572	588	221	3,159	2,938	56	94
令和2年度	271	28	598	570	286	2,920	2,634	65	108

* 「その他」は、帰化、転出取消、住所設定等による増加人口、国籍喪失、職権消除等による減少人口
資料：市民課（各年度3月31日現在）

【図：人口動態の推移】



(3) 年齢別人口割合の推移

国勢調査による平成2年から30年間の年齢別人口割合の推移を見ると、年少人口は減少傾向、老年人口は増加傾向を示しています。

令和2年には、年少人口が14.5%と過去最も低く、老年人口が24.1%と過去最も高い比率となっており、少子高齢化が進行していますが、埼玉県の人口構成割合と比較すると、吉川市の年少人口は、埼玉県より高く、老年人口は、埼玉県より低い数値となっています。

【表：年齢別人口割合の推移】

単位：人

	吉川市							埼玉県
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和2年
年少人口 (0～14歳)	10,282 21.0%	9,041 17.2%	9,120 16.1%	9,605 16.0%	10,524 16.1%	10,721 15.4%	10,383 14.5%	858,384 12.0%
生産年齢人口 (15～64歳)	35,187 72.0%	39,267 74.6%	41,952 74.0%	42,310 70.5%	43,450 66.6%	43,839 62.9%	44,153 61.5%	4,335,188 60.8%
老年人口 (65歳以上)	3,380 6.9%	4,318 8.2%	5,601 9.9%	8,116 13.5%	11,299 17.3%	15,097 21.7%	17,315 24.1%	1,934,994 27.1%
合計	48,849	52,626	56,673	60,031	65,273	69,657	71,851	7,128,566

資料：国勢調査(年齢不詳除く)

2 経 済

(1) 産業別就業人口の推移

産業別就業人口の推移を見ると、第一次産業及び第二次産業ともに減少傾向にあり、第三次産業については増加傾向にあります。

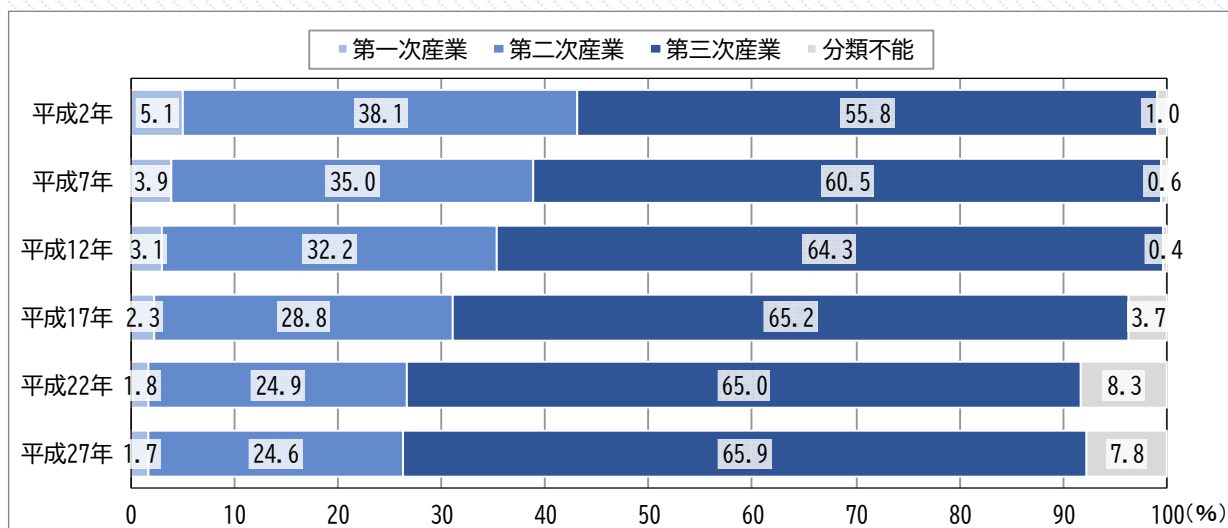
平成27年国勢調査における産業別就業人口は、第一次産業が584人（1.7%）、第二次産業が8,666人（24.6%）、第三次産業は23,183人（65.9%）であり、分類不能の方が増えていますが、第一次産業及び第二次産業の割合は、埼玉県の割合（第一次1.7%、第二次24.9%）とほぼ同様の比率となっています。

【表：産業別就業人口の推移】

区分 年次	第一次産業			第二次産業			第三次産業			吉川市 合計 (人)
	吉川市		埼玉県	吉川市		埼玉県	吉川市		埼玉県	
	就業人口 (人)	割合 (%)	割合 (%)	就業人口 (人)	割合 (%)	割合 (%)	就業人口 (人)	割合 (%)	割合 (%)	
平成2年	1,262	5.1	3.5	9,403	38.1	36.5	13,795	55.8	59.3	24,701
平成7年	1,093	3.9	2.8	9,945	35.0	33.6	17,183	60.5	62.6	28,381
平成12年	941	3.1	2.4	9,707	32.2	30.6	19,409	64.3	65.3	30,184
平成17年	731	2.3	2.2	9,099	28.8	26.8	20,550	65.2	68.4	31,540
平成22年	582	1.8	1.7	8,168	24.9	23.5	21,355	65.0	67.6	32,835
平成27年	584	1.7	1.7	8,666	24.6	24.9	23,183	65.9	73.4	35,201

資料：各年国勢調査（合計には分類不能も含まれる）

【図：産業別就業人口の推移】



(2) 農 業

吉川市の農業は、江戸時代の新田開発により、早稲米の産地として発展し、長い間市の基幹産業として歴史を支えてきました。しかし、近年、都市化の進展や産業構造の変化、農産物の輸入自由化などに伴う価格の低迷、農業従事者の高齢化や後継者不足の問題など農業を取り巻く厳しい環境から、耕作面積や農家数、農業従事者数の減少が続いています。

農家数の推移を見ると、総農家数、販売農家数ともに減少傾向にあります。

年齢別農業従事者数の推移を見ると、全ての年代で農業従事者数が減少しており、令和2年では、65歳以上の割合が76.7%、さらに70歳以上の割合が59.1%と高くなっています。

経営耕地面積規模別経営体数の推移を見ると、販売農家が減少している中、5.0ha以上の農家は増加しており、農地の集積化が進んでいます。

【表：農家数の推移】

単位：戸

年次	総農家数	販売農家	
		販売農家	自給的農家
平成17年	971	759	212
平成22年	902	679	223
平成27年	789	554	235
令和2年	595	408	187

資料：農林業センサス（各年2月1日現在）

【表：年齢別農業従事者数の推移】

単位：人

年次	総数	15～ 19歳	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70歳 以上
平成17年	914	0	11	30	65	172	125	190	321
平成22年	772	0	12	14	36	105	123	129	353
平成27年	734	1	12	19	29	66	92	154	361
令和2年	482	0	4	9	17	33	49	85	285

*数値は基幹的農業従事者数を参照

資料：農林業センサス（各年2月1日現在）

（基幹的農業従事者：15歳以上の世帯員の内、仕事として主に自営農業に従事している者をいう）

【表：経営耕地面積規模別経営体数の推移】

単位：経営体

年次	計	例外 規定	0.3～ 0.5ha	0.5～ 1.0ha	1.0～ 1.5ha	1.5～ 2.0ha	2.0～ 3.0ha	3.0～ 5.0ha	5.0ha 以上
平成17年	773	6	126	283	175	92	72	12	7
平成22年	686	6	94	231	175	78	80	12	10
平成27年	559	2	60	193	140	79	54	20	11
令和2年	411	4	48	138	80	67	49	13	12

資料：農林業センサス（各年2月1日現在）

(3) 商業

吉川市の商業は、平成11年以降、商店数が年々減少傾向にありましたが、平成28年には小売業を中心に再度増加しています。商店の構成としては、平成24年に小売業が75%を下回ったものの、平成28年には再度75%を上回りました。

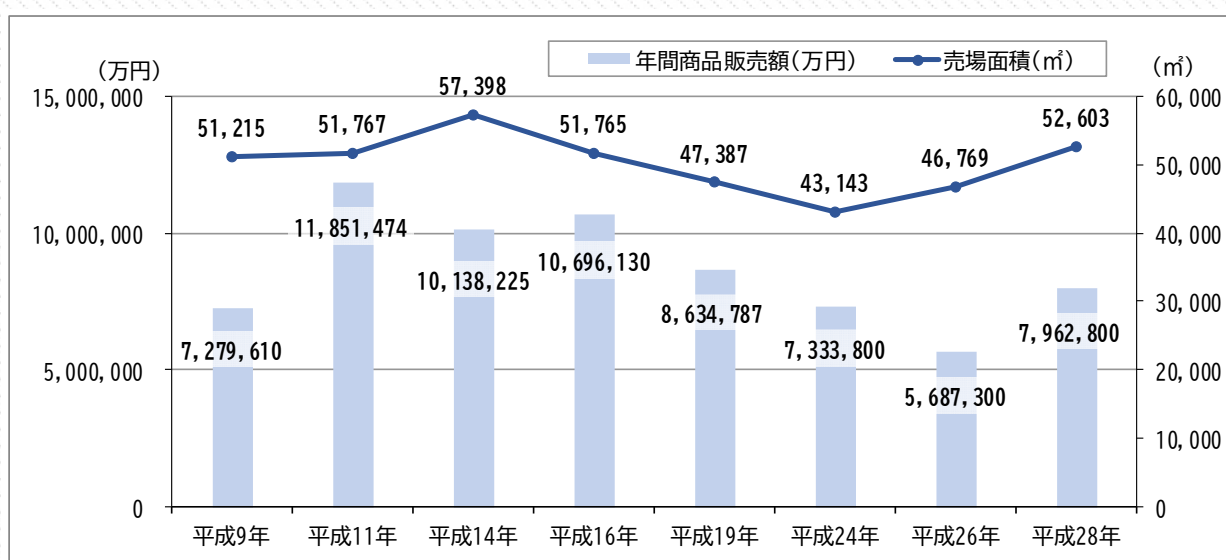
また、従業員数、売場面積についても、一時期は減少傾向にあったものの、美南地区の店舗の開業等により近年は再び増加しています。

【表：商業の推移】

区分 年次	商店数(件)			従業員数 (人)	年間商品販売額 (万円)	売場面積 (㎡)
	総数	卸売業	小売業			
平成9年	478	68	410	2,868	7,279,610	51,215
平成11年	523	101	422	3,903	11,851,474	51,767
平成14年	498	108	390	4,020	10,138,225	57,398
平成16年	413	96	317	3,754	10,696,130	51,765
平成19年	403	82	321	3,387	8,634,787	47,387
平成24年	295	76	219	2,841	7,333,800	43,143
平成26年	284	73	211	2,425	5,687,300	46,769
平成28年	320	73	247	3,302	7,962,800	52,603

資料：商業統計調査(平成11・16・26年は7月1日現在、平成9・14・19年は6月1日現在)
経済センサスー活動調査(平成24年は2月1日現在、平成28年は7月1日現在)

【図：年間商品販売額、売場面積の推移】



(4) 工業

吉川市の工業は、従業員数が 29 人以下の事業所が多くを占めており、事業所数としては減少傾向となっていました。直近の 10 年間ではほぼ横ばいとなっており、製造品出荷額等は、概ね増加傾向となっています。

令和 2 年の業種別製造品出荷額等を見ると、食料品製造業、金属製品製造業、生産用機械器具製造業が主たる業種となっています。

【表：工業の推移】

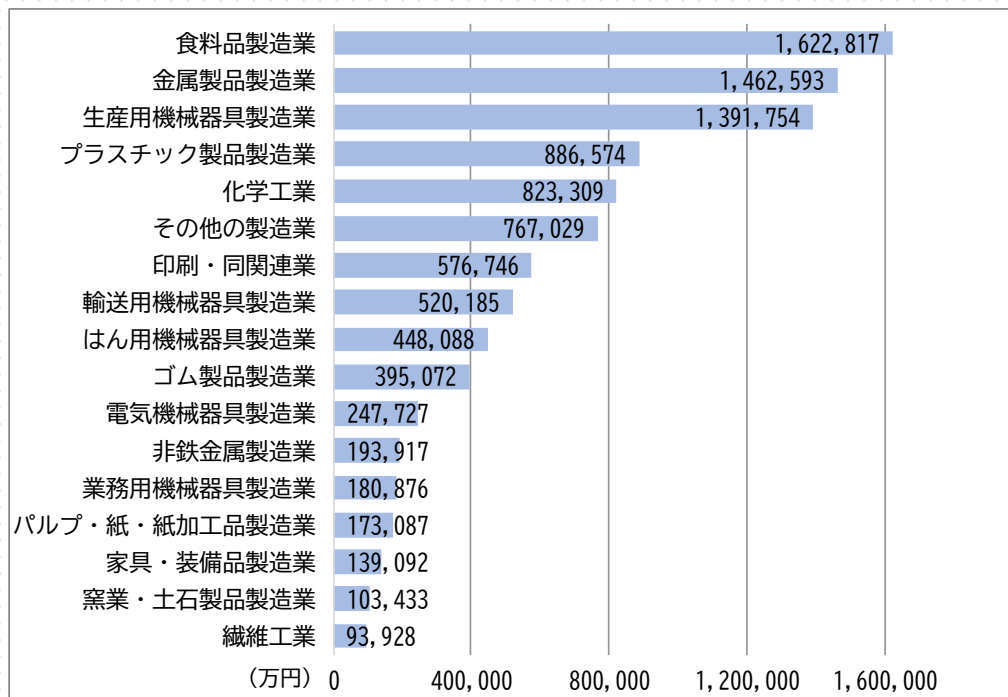
年次	事業所数			従業員数 (人)	製造品出荷額等 (万円)
	総数	30人以上	29人以下		
平成22年	187	30	157	4,156	7,545,719
平成23年	未実施				
平成24年	184	26	158	3,824	7,186,917
平成25年	181	24	157	4,026	7,607,108
平成26年	179	23	156	4,346	7,358,580
平成27年	未実施				
平成28年	200	32	168	4,609	8,605,032
平成29年	178	26	152	4,514	8,232,194
平成30年	189	31	158	4,697	8,900,763
令和元年	188	32	156	4,746	9,234,396
令和2年	181	32	149	4,632	10,169,522

*従業員 3 人以下の事業所は含まない

資料：工業統計調査

(平成 28 年は経済センサスー活動調査。調査基準日は平成 26 年までは各年 12 月 31 日現在、平成 28 年は 7 月 1 日現在、平成 29 年以降は 6 月 1 日現在)

【図：業種別製造品出荷額等】



資料：工業統計調査（令和 2 年 6 月 1 日現在）

3 教育・保育

(1) 小学校

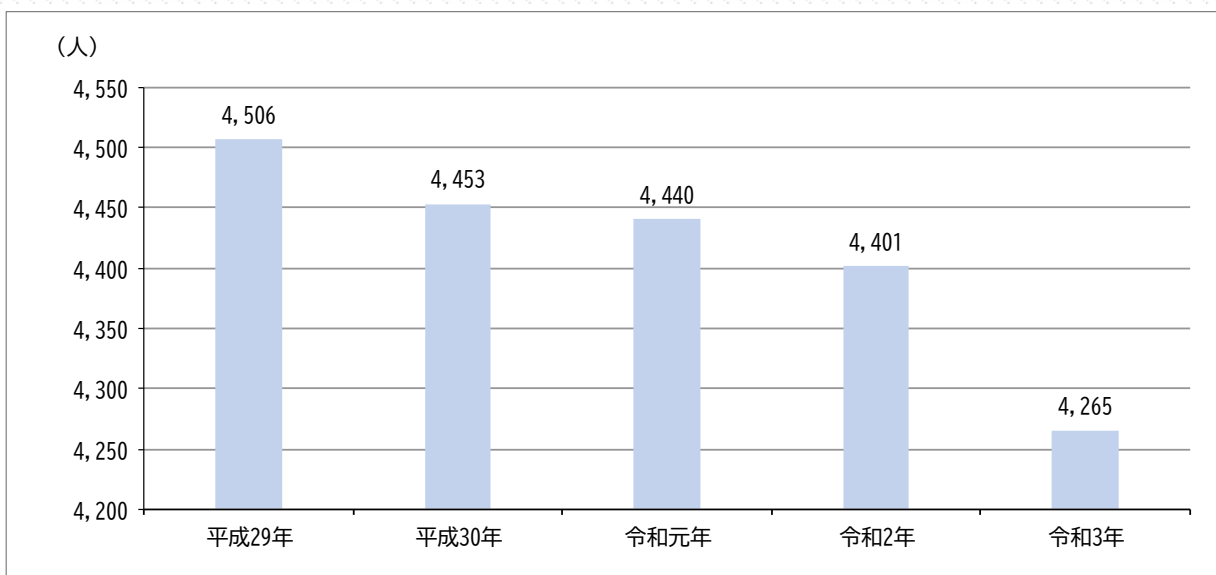
吉川市には8つの小学校があります。令和3年5月1日現在の児童数は4,265人です。児童数は減少傾向にあり、5年間で約200人程度の減少となっています。

【表：小学校児童数の推移】

年・学校名	学校数	学級数	児童数(人)			教員数(人)			教員1人当たり 児童数(人)
			計	男	女	計	男	女	
平成29年	8	155	4,506	2,305	2,201	226	80	146	19.9
平成30年	8	156	4,453	2,284	2,169	228	80	148	19.5
令和元年	8	157	4,440	2,277	2,163	232	88	144	19.1
令和2年	8	157	4,401	2,293	2,108	235	87	148	18.7
令和3年	8	156	4,265	2,180	2,085	264	100	164	16.2
吉川小	-	19	516	264	252	33	11	22	15.6
旭小	-	8	151	78	73	14	8	6	10.8
三輪野江小	-	8	201	112	89	19	10	9	10.6
関小	-	18	482	243	239	30	10	20	16.1
北谷小	-	18	427	243	184	31	11	20	13.8
栄小	-	22	657	326	331	36	16	20	18.3
中曽根小	-	20	491	261	230	35	12	23	14.0
美南小	-	43	1,340	653	687	66	22	44	20.3

*教員数には用務員、事務職員、学校栄養職員は含まない
資料：埼玉県学校基本調査報告書（各年5月1日現在）

【図：小学校児童数の推移】



(2) 中学校

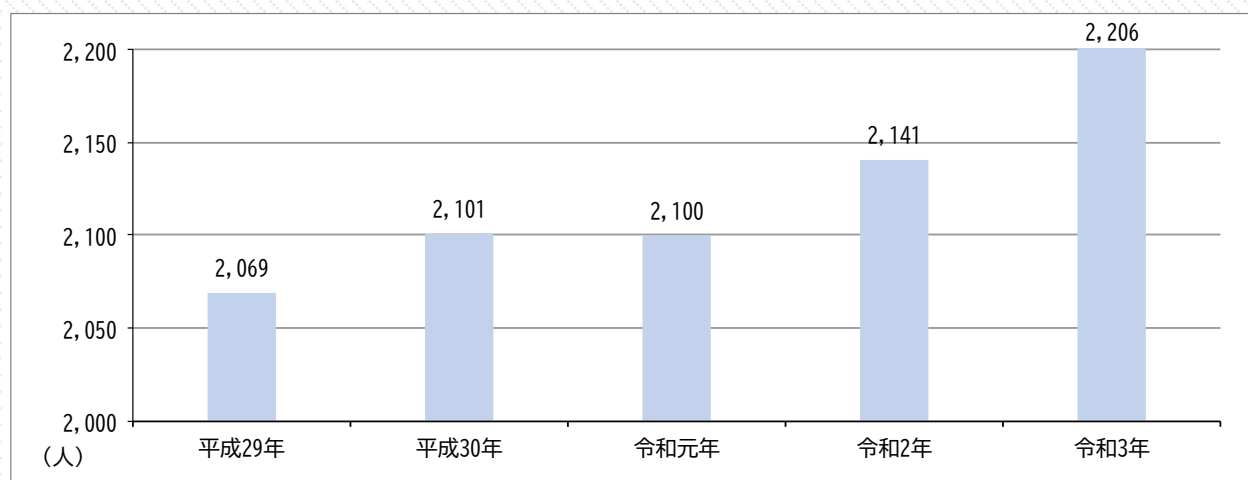
令和2年4月に吉川中学校が開校し、中学校は4校となりました。令和3年5月1日現在の生徒数は2,206人で、生徒数はほぼ2,100人前後で推移しています。

【表：中学校生徒数の推移】

年・学校名	学校数	学級数	生徒数(人)			教員数(人)			教員1人当たり 生徒数(人)
			計	男	女	計	男	女	
平成29年	3	62	2,069	1,059	1,010	120	63	57	17.2
平成30年	3	64	2,101	1,053	1,048	125	71	54	16.8
令和元年	3	63	2,100	1,058	1,042	126	72	54	16.7
令和2年	4	66	2,141	1,066	1,075	129	70	59	16.6
令和3年	4	72	2,206	1,145	1,061	138	82	56	16.0
東中	-	13	412	204	208	27	17	10	15.3
南中	-	19	506	289	217	35	23	12	14.5
中央中	-	23	723	373	350	43	25	18	16.8
吉川中	-	17	565	279	286	33	17	16	17.1

*教員数には用務員、事務職員、学校栄養職員は含まない
資料：埼玉県学校基本調査報告書（各年5月1日現在）

【図：中学校生徒数の推移】



(3) 保育所

吉川市内には、令和3年4月1日現在、公立保育所2か所、私立保育園20か所があります。

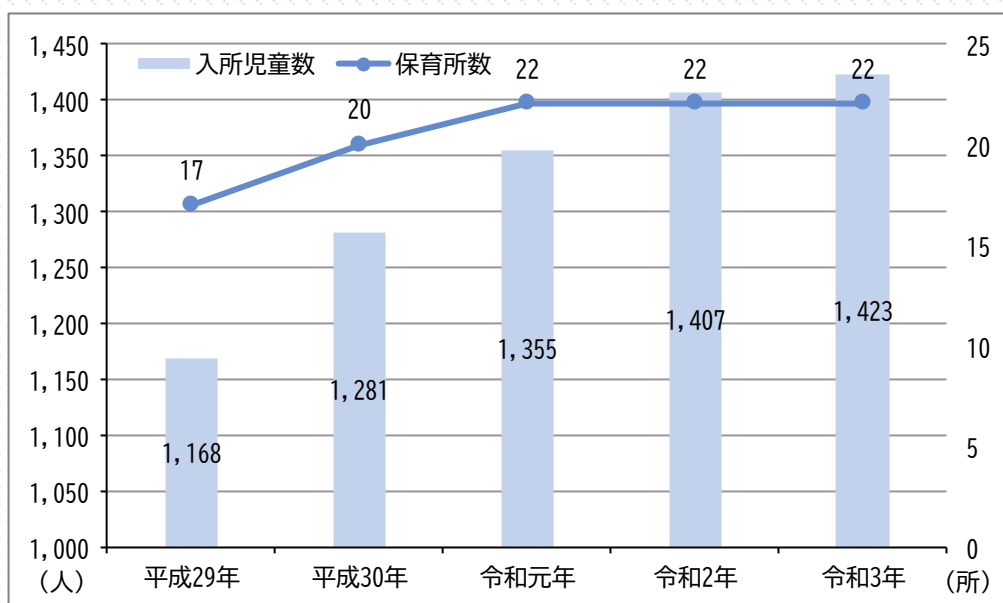
【表：保育所（園）入所児童数等の推移】

単位：人

年	保育所数	入所児童数 (人)	年齢別入所児童数(人)					待機児童数	
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳		5歳
平成29年	17	1,168 (1)	96	200	228 (1)	226	220	198	58
平成30年	20	1,281 (7)	103	214 (1)	264 (2)	238 (1)	232 (1)	230 (2)	48
令和元年	22	1,355 (6)	109	247	267 (1)	249 (3)	246 (1)	237 (1)	8
令和2年	22	1,407 (8)	95 (1)	252 (2)	294	257	259 (3)	250 (2)	3
令和3年	22	1,423 (6)	93 (1)	254 (2)	293 (1)	267	258	258 (2)	10

* () は入所児童数に含まれていない管外受託児童数
資料：保育幼稚園課調べ（各年4月1日現在）

【図：保育所（園）入所児童数等の推移】



4 ごみの状況

年間のごみの排出量は、収集人口の増加に合わせて、全体としても増加傾向にあります。令和2年度はコロナ禍による影響などにより、前年度と比べて、事業系のごみ排出量は減少し、家庭系のごみ排出量は増加しています。一人当たりのごみ排出量については、概ね増加傾向にあります。

【表：ごみ排出量の状況】

年度	収集世帯	収集人口 (人)	年間排出量(t)			1人年間 排出量(kg)	1人1日 排出量(g)
			計	家庭系	事業系		
平成28年度	29,041	71,781	20,575	16,019	4,556	287	785
平成29年度	29,667	72,450	20,995	16,191	4,803	290	794
平成30年度	30,216	72,877	21,047	16,268	4,779	289	791
令和元年度	30,668	73,014	21,489	16,404	5,085	294	804
令和2年度	31,217	73,217	21,993	17,200	4,793	300	823

資料：環境課調べ（各年度3月31日現在）

5 交通網

(1) 道路

令和3年現在の市道の状況は、2,731路線、舗装率約65.7%となっています。

【表：市道の状況】

年次	路線数	舗装道		舗装率(%)	未舗装道	
		延長(m)	面積(m ²)		延長(m)	面積(m ²)
平成29年	2,713	349,562	2,176,115	65.1	187,476	555,675
平成30年	2,713	350,805	2,183,473	65.3	186,636	556,906
平成31年	2,730	354,260	2,227,589	65.6	185,743	556,747
令和2年	2,729	354,513	2,233,816	65.7	185,383	556,312
令和3年	2,731	354,680	2,235,226	65.7	185,337	556,389

資料：道路公園課調べ（各年4月1日現在・自転車・歩行者道を含む全路線）

(2) 鉄道

① 吉川駅

過去5年間のJR武蔵野線吉川駅の1日の平均乗車人数を見ると、18,000人前後で推移していましたが、令和元年度及び2年度はコロナ禍の影響を受け、令和2年度の乗車人数は14,000人を下回っています。

【表：JR吉川駅の乗車人数の推移】

単位：人

年度	年間乗車人数			1日平均乗車人数		
	総数	定期	定期外	総数	定期	定期外
平成28年度	6,600,232	4,636,994	1,963,238	18,082	12,704	5,378
平成29年度	6,614,859	4,629,995	1,984,864	18,122	12,684	5,437
平成30年度	6,633,209	4,648,430	1,984,779	18,173	12,735	5,437
令和元年度	6,564,890	4,638,785	1,926,105	17,986	12,709	5,277
令和2年度	5,101,240	3,748,915	1,352,325	13,976	10,271	3,705

資料：埼玉県統計年鑑、東日本旅客鉄道株式会社大宮支社（各年度3月31日現在）

② 吉川美南駅

過去5年間のJR武蔵野線吉川美南駅の1日の平均乗車人数を見ると、年々増加し令和元年度では5,523人となりましたが、コロナ禍の影響を受け、令和2年度では乗車数が減少しています。

【表：JR吉川美南駅の乗車人数の推移】

単位：人

年度	年間乗車人数			1日平均乗車人数		
	総数	定期	定期外	総数	定期	定期外
平成28年度	1,519,271	1,073,254	446,017	4,162	2,940	1,221
平成29年度	1,756,070	1,222,559	533,511	4,811	3,349	1,461
平成30年度	1,894,308	1,335,711	558,597	5,189	3,659	1,530
令和元年度	2,015,895	1,438,465	577,065	5,523	3,941	1,581
令和2年度	1,683,015	1,239,905	442,745	4,611	3,397	1,213

資料：埼玉県統計年鑑、東日本旅客鉄道株式会社大宮支社（各年度3月31日現在）

6 財政状況

吉川市の財政状況を見ると、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により、大幅な増額となっておりますが、直近5年間では歳入と歳出はともに増減を繰り返しており、令和2年度を除き200億円～280億円の間に推移しています。

市税の総収入額は、増加傾向となっております、一般会計歳入総額に占める割合は平均すると4割前後で推移しています。

【表：一般会計歳入・歳出総額の推移（決算額）】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額（千円）	21,324,089	27,833,231	22,733,702	26,396,450	30,952,455
歳出総額（千円）	20,751,492	27,241,316	21,984,218	25,797,344	30,043,615

資料：財政課調べ

【表：一般会計歳入総額に占める市税割合の推移（決算額）】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市税総収入額（千円）	9,397,436	9,568,660	9,630,104	9,792,898	9,877,720
対歳入総額比率（％）	44.1	34.4	42.4	37.1	31.9
市税収納率（％）	95.8	96.3	96.9	97.4	97.9

資料：財政課調べ

【表：主な財政指標の推移】

	吉川市					県内市平均
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
財政力指数	0.86	0.86	0.86	0.86	0.86	0.87
実質公債費比率（％）	5.0	5.5	6.5	7.0	7.5	4.8
将来負担比率（％）	24.6	47.9	41.6	42.9	24.7	15.1
経常収支比率（％）	94.9	94.4	97.3	98.0	96.0	94.2
義務的経費比率（％）	50.8	40.6	50.8	45.1	41.1	39.8
（一般会計）地方債年度末現在高（千円）	16,247,466	20,598,504	20,839,579	23,798,527	23,603,085	-
（一般会計）基金年度末現在高（千円）	3,868,516	2,321,874	1,948,449	1,600,527	1,748,027	-

資料：財政課調べ

財政力指数	市の財政力を表す指標。標準的な行政経費に対する税収入等の割合を示したもので、数字が高いほど財源に余裕があるとされ、1を上回ると地方交付税の不交付団体となる。
実質公債費比率	資金繰りの程度を表す指標。実質的な借金額が標準的な財政規模に占める割合を示したもので、比率が高くなるほど財政の弾力性は低下する。
将来負担比率	将来財政を圧迫する可能性の度合いを表す指標。将来負担すべき実質的な負債の標準的な財政規模に占める割合を示したもので、350%以上で早期健全化団体となる。
経常収支比率	財政構造の弾力性を表す指標。経常的な収入に占める経常的な支出（人件費、扶助費、公債費など）の割合を示したもので、比率が高いほど独自に使えるお金が少なくなり、財政構造は硬直化する。
義務的経費比率	支出総額に占める義務的経費の割合を示す指標。市の支出が義務付けられ任意に削減することができない経費（人件費、扶助費、公債費）の割合を示したもので、比率が高いほど財政健全化の障害となる。

7 土地利用

(1) 都市計画の指定状況

吉川市は、市行政区域全域が越谷都市計画区域に含まれて区域区分されています。市街化区域面積は749ha（23.7%）、市街化調整区域は2,417ha（76.3%）です。

用途地域*は748.7haが指定されており、住居系用途地域が78.2%、商業系用途地域が5.6%、工業系用途地域が16.2%となっており、住宅を中心とした用途地域の構成となっています。

また、地区の特性に合った良好なまちづくりのため、用途地域よりもさらにきめ細かなルールである地区計画*を定めています。

(2) 地目別土地面積の推移

吉川市の地目別土地面積を見ると、農地（田+畑）が約4割、宅地が約2割となっています。

過去5年間の推移を見ると、農地は減少傾向であり、宅地、雑種地の面積は増加傾向となっています。

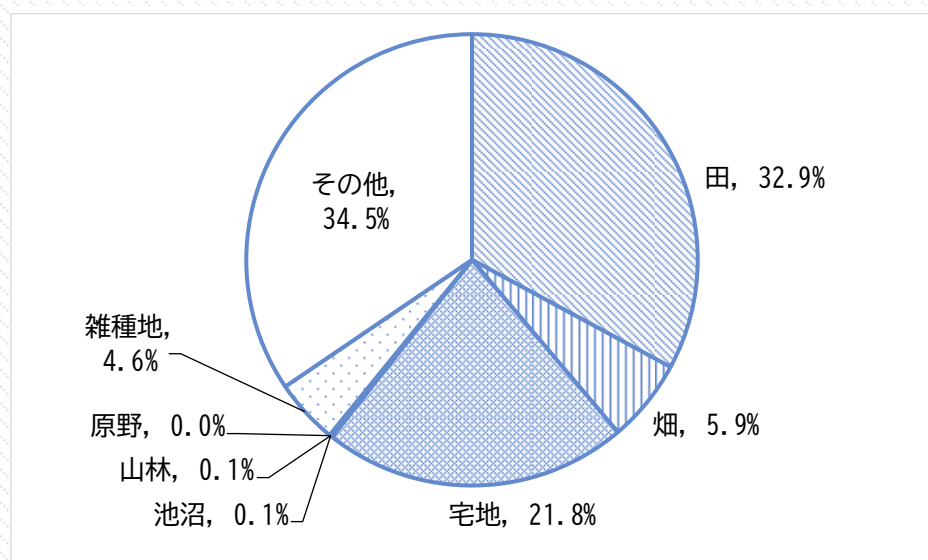
【表：地目別土地面積の推移】

単位：ha

年次	総数	田	畑	宅地	池沼	山林	原野	雑種地	その他
平成29年	3,166	1,097	191	678	2	4	1	136	1,057
平成30年	3,166	1,052	189	682	2	4	1	142	1,094
令和元年	3,166	1,048	188	684	2	4	1	147	1,092
令和2年	3,166	1,044	188	687	2	4	1	149	1,091
令和3年	3,166	1,041	188	691	2	4	1	147	1,092
%	100%	32.9%	5.9%	21.8%	0.1%	0.1%	0.0%	4.6%	34.5%

資料：課税課調べ（各年1月1日現在）

【図：地目別土地面積（令和3年1月1日現在）】



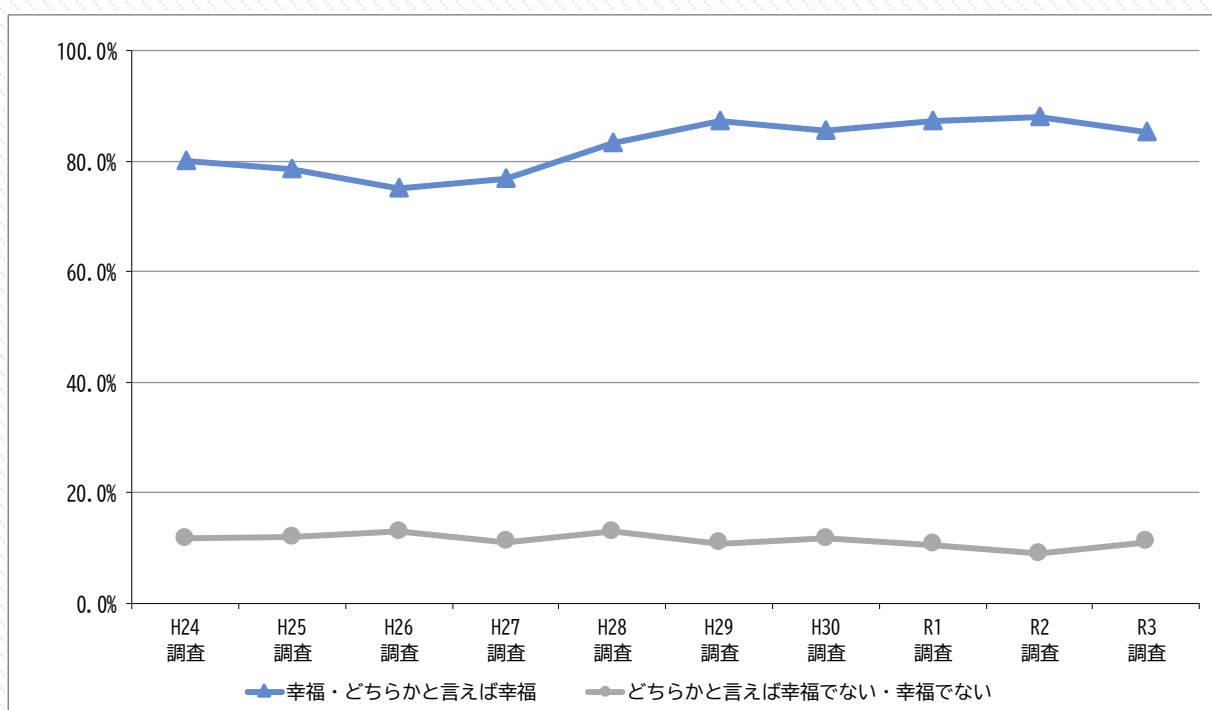
第3節 市民意識調査

市民が市の現状に対してどのように感じ、評価しているのかを把握し、市政運営の基礎資料とするために、市民意識調査を実施しています。令和3年度の調査は、令和3年6月に市内在住の18歳以上の市民1,500人を対象に実施し、回答者は681人、回収率は45.4%でした。

(1) 幸福感

幸福感について伺ったところ、「幸福・どちらかと言えば幸福」は580人(85.2%)、「どちらかと言えば幸福でない・幸福でない」は76人(11.1%)が回答しています。

区分	H24調査	H25調査	H26調査	H27調査	H28調査	H29調査	H30調査	R1調査	R2調査	R3調査	回答数
幸福	24.3%	23.1%	18.3%	23.2%	22.4%	27.5%	24.4%	26.0%	27.2%	27.6%	188
どちらかと言えば幸福	55.8%	55.5%	56.7%	53.7%	60.8%	59.7%	61.2%	61.3%	60.7%	57.6%	392
どちらかと言えば幸福でない	8.7%	9.3%	9.8%	8.7%	8.9%	8.5%	8.9%	8.0%	7.2%	8.8%	60
幸福でない	3.0%	2.6%	3.0%	2.3%	4.0%	2.3%	2.8%	2.5%	1.7%	2.3%	16
無回答	8.2%	9.5%	12.1%	12.1%	3.9%	2.0%	2.8%	2.2%	3.2%	3.7%	25
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	681
幸福・どちらかと言えば幸福	80.1%	78.6%	75.0%	76.9%	83.2%	87.2%	85.6%	87.2%	87.9%	85.2%	580
どちらかと言えば幸福でない・幸福でない	11.7%	11.9%	12.9%	11.0%	12.9%	10.8%	11.7%	10.6%	8.9%	11.1%	76



こども・学び

健康・福祉

生活・産業

前期基本計画

都市・環境

パートナーシップ

重点テーマ

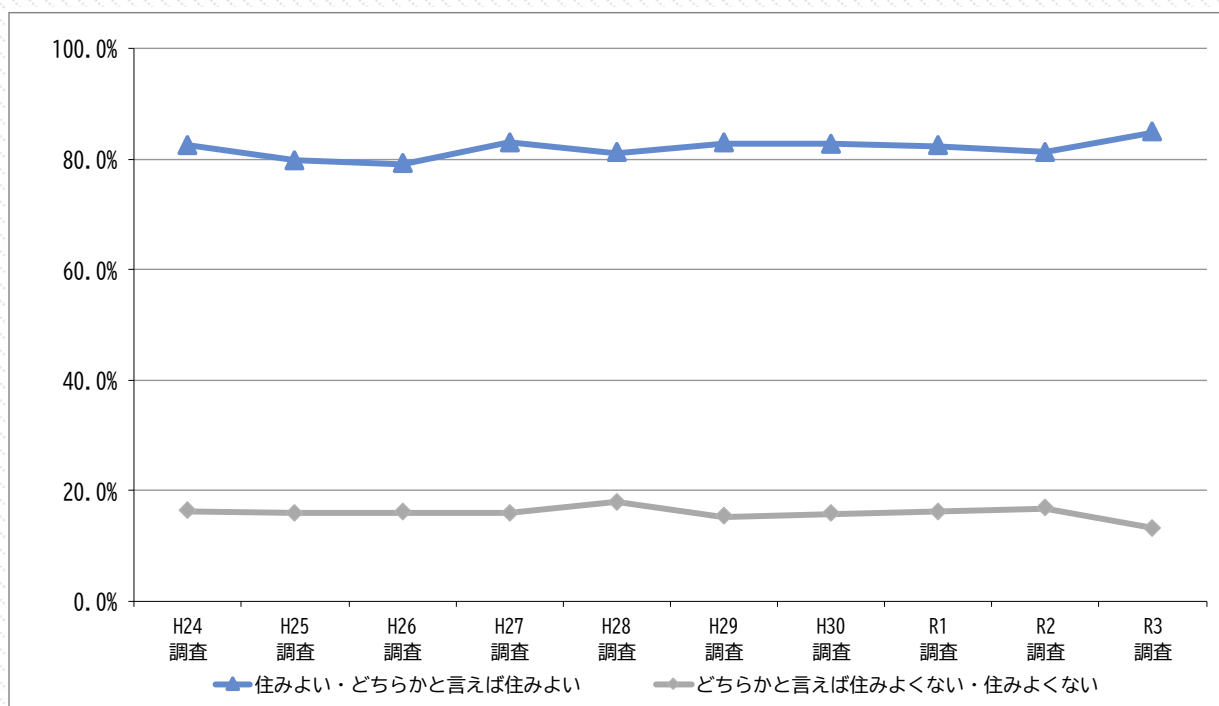
資料編

用語解説

(2) 住み心地

吉川市の住み心地について伺ったところ、「住みよい・どちらかと言えば住みよい」の合計は577人(84.8%)となり、「どちらかと言えば住みよくない・住みよくない」の合計は90人(13.2%)となっています。

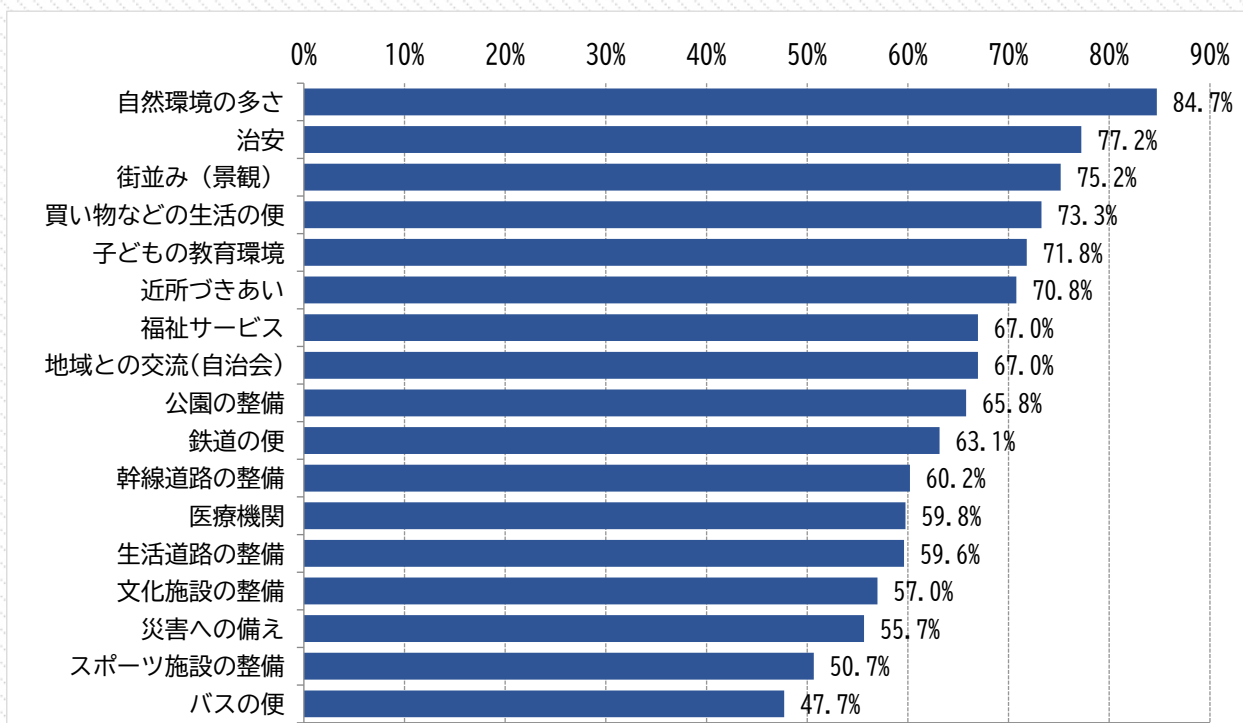
区分	H24 調査	H25 調査	H26 調査	H27 調査	H28 調査	H29 調査	H30 調査	R1 調査	R2 調査	R3 調査	回答数
住みよい	30.5%	25.5%	26.7%	28.5%	24.5%	29.0%	29.7%	27.6%	28.2%	29.4%	200
どちらかと言えば住みよい	51.9%	54.2%	52.4%	54.4%	56.6%	53.9%	53.1%	54.8%	53.0%	55.4%	377
どちらかと言えば住みよくない	12.8%	13.8%	13.2%	12.6%	13.9%	12.6%	12.6%	12.9%	14.3%	10.9%	74
住みよくない	3.5%	2.2%	2.9%	3.4%	4.0%	2.7%	3.3%	3.3%	2.5%	2.3%	16
無回答	1.3%	4.4%	4.8%	1.1%	0.8%	1.8%	1.4%	1.4%	2.0%	2.1%	14
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	681
住みよい・どちらかと言えば住みよい	82.4%	79.7%	79.1%	82.9%	81.1%	82.9%	82.8%	82.4%	81.2%	84.8%	577
どちらかと言えば住みよくない・住みよくない	16.3%	16.0%	16.1%	16.0%	17.9%	15.3%	15.8%	16.2%	16.8%	13.2%	90



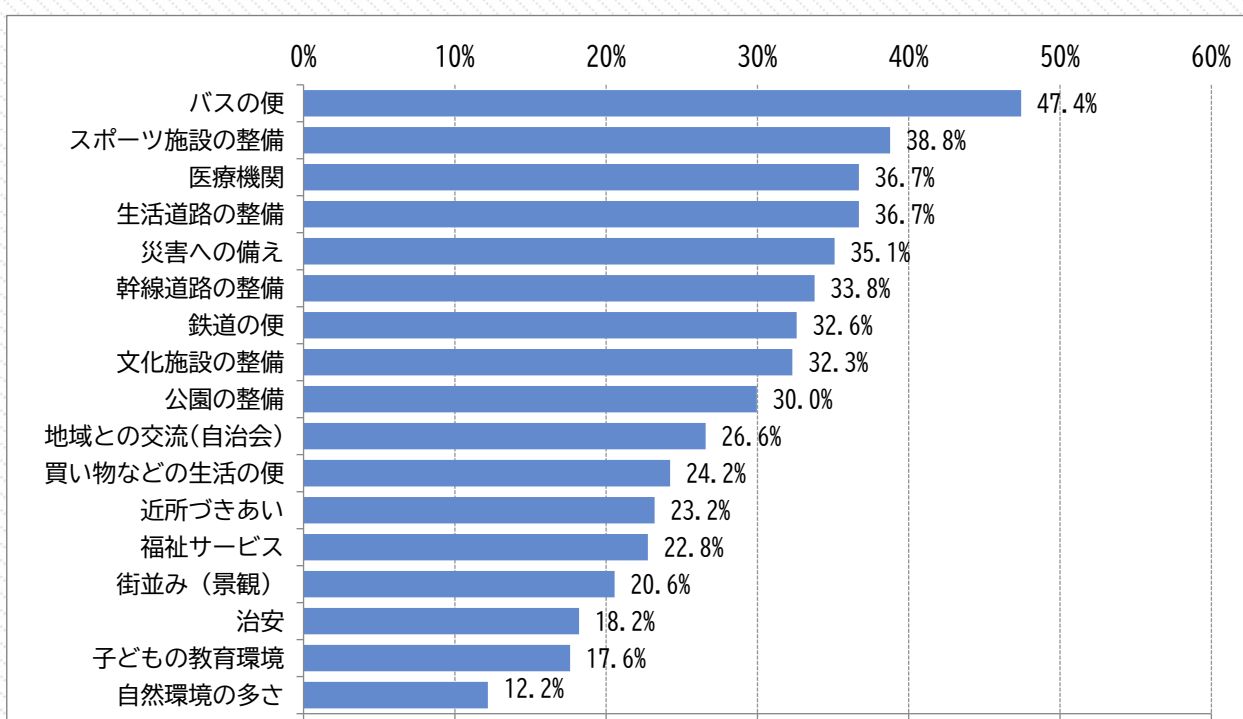
◆住み心地で「よい」と感じる点・「わるい」と感じる点

住み心地に関する次の項目について、「よい」、「わるい」どちらに感じるか伺ったところ、「よい」と回答した人は、「自然環境の多さ」が577人(84.7%)で最も多く、次いで「治安」が526人(77.2%)、「街並み(景観)」が512人(75.2%)となりました。反対に、「わるい」と回答した人は、「バスの便」が323人(47.4%)で最も多く、次いで「スポーツ施設の整備」が264人(38.8%)、「医療機関」が250人(36.7%)となっています。

【よい】と感じる点



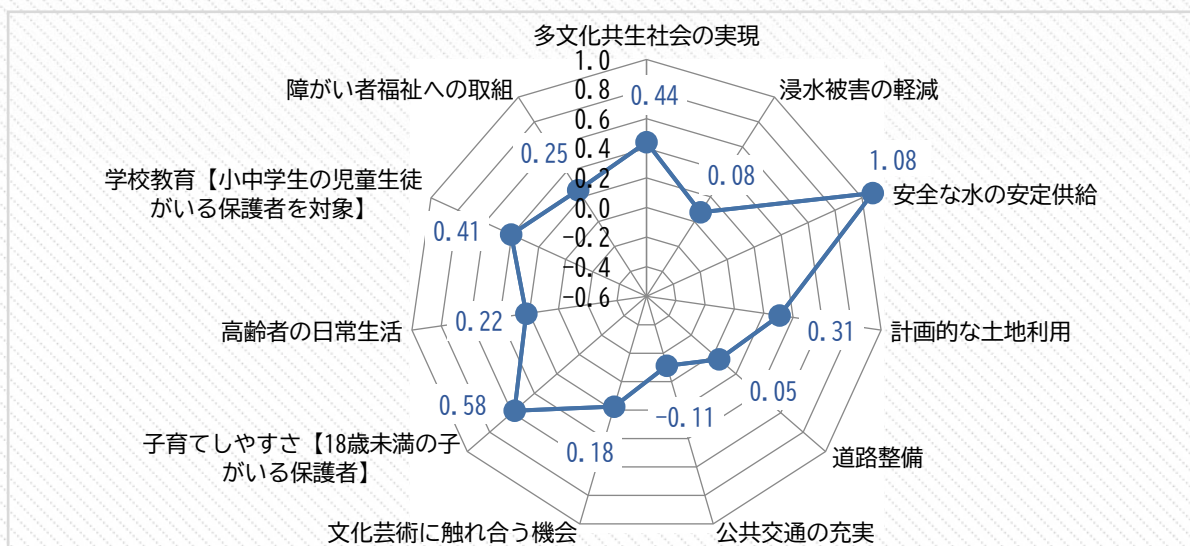
【わるい】と感じる点



(3) 吉川市の取組の満足度

市の取組についての満足度の回答を「満足」2ポイント、「どちらかと言えば満足」1ポイント、「どちらかと言えば不満」マイナス1ポイント、「不満」マイナス2ポイントに変換して、レーダーチャートを作成しました。

満足度が高い上位3項目は、「安全な水の安定供給」、「子育てしやすさ」、「多文化共生社会」となっている一方で、満足度の下位3項目は、「公共交通の充実」、「道路整備」、「浸水被害の軽減」となっています。



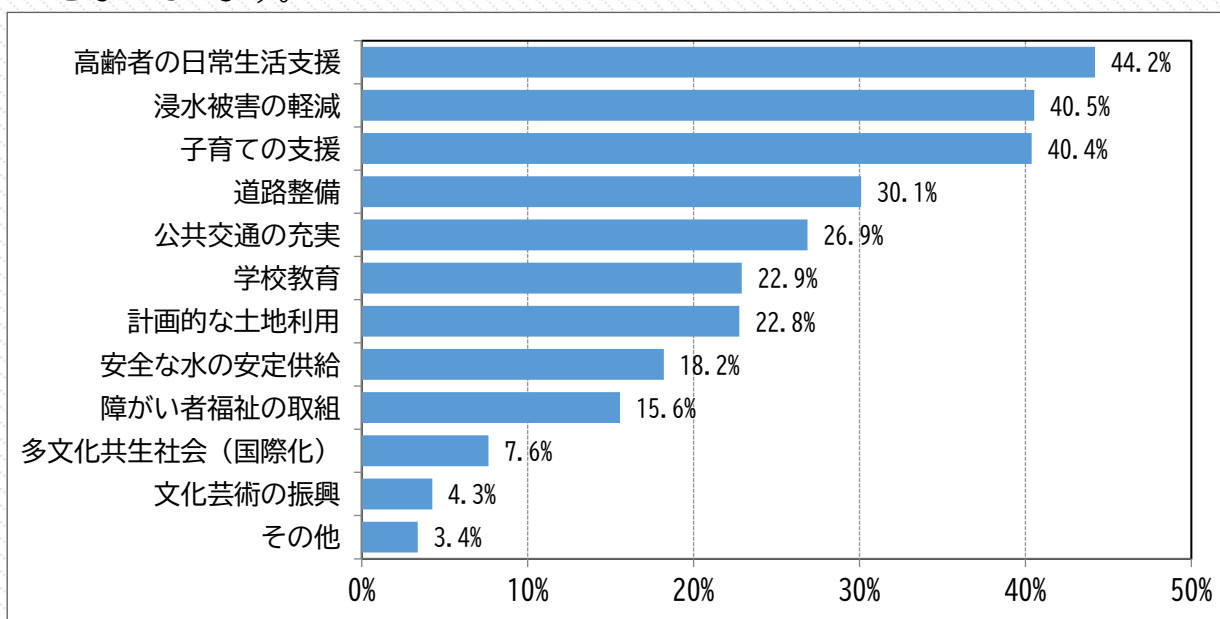
満足度	満足	どちらか 言えば満足	どちらか 言えば不満	不満	無回答 除外	合計 (人)	満足度
	2ポイント	1ポイント	-1ポイント	-2ポイント			
多文化共生社会の実現	38	401	154	25	63	618	0.44
浸水被害の軽減	56	301	226	69	29	652	0.08
安全な水の安定供給	207	391	62	10	11	670	1.08
計画的な土地利用	38	382	188	36	37	644	0.31
道路整備	56	295	243	66	21	660	0.05
公共交通の充実	51	261	257	90	22	659	-0.11
文化芸術に触れ合う機会	25	352	208	42	54	627	0.18
子育てしやすさ※1	33	102	39	11	496	185	0.58
高齢者の日常生活	31	368	224	31	27	654	0.22
学校教育※2	16	61	32	7	565	116	0.41
障がい者福祉への取組	34	356	211	27	53	628	0.25

※1「子育てしやすさ」の項目は、18歳未満の子がいる方を対象

※2「学校教育への取組」の項目は、小中学生の児童生徒がいる保護者を対象

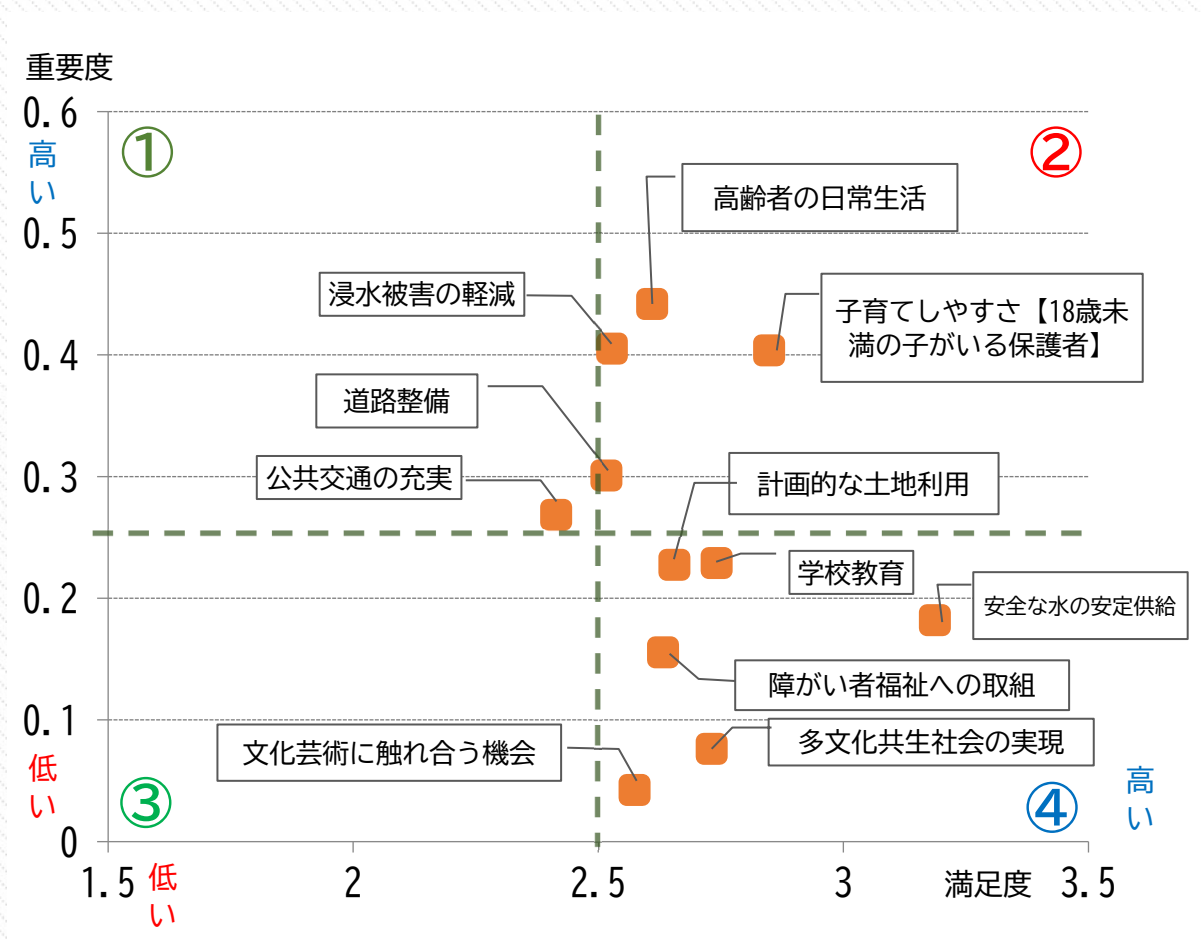
(4) 吉川市の取組の重要度

市の取組での重要度について伺ったところ、「高齢者の日常生活支援」が 301 人 (44.2%)、「浸水被害の軽減」が 276 人 (40.5%)、「子育ての支援」が 275 人 (40.4%) となっています。



◆市の取組の満足度と重要度について

「市の取組についての満足度と重要度」から各取組の関係性を、満足度を横軸に、重要度を縦軸として散布図を作成しました。



第4節

市民参画における「めざすまちの姿」に関する意見の整理

様々な市民参画の手法の中で、「吉川市がめざすまちの姿」という設問を設け、市民の皆様のご意見を伺った結果を分野ごとに整理しました。

分野	キーワード
行政全般 その他	幸せなまち／笑顔があふれるまち／ひらかれた行政のまち／市民満足度の高いサービスの充実したまち／持続可能なまち／誰もが誇れる帰りたいまち／「戻ってきたい」と思うまち／愛着や誇りあるまち
健康 生きがい	高齢者がいきいきと元気なまち／生きがいと健康にあふれるまち／子どもが体験できるまち／文化芸術のまち／文化スポーツが盛んなまち／生涯を通じて生きがいややりがいを持てるまち
福祉 つながり	共に理解し助け合えるまち／共生社会のまち／障がい者に優しいまち／相互扶助の精神が根付いたまち／お互いが助け合い楽しく暮らせるまち／差別のないまち／人と人のつながりが深いまち
子ども 教育	子どもも大人もチャレンジできるまち／子どもが安心できるまち／子育てしやすく安心して子どもを生み育てられるまち／教育環境に優れたまち
安心安全	誰もが安心・安全に暮らせるまち／災害が起きても安心なまち／犯罪や交通事故のない安全なまち
産業 賑わい	農業が盛んで地産地消が浸透したまち／豊かで賑わいのあるまち／若い人が働く活気あるまち／商業・観光が活性化したまち／雇用の安定したまち
自然 環境	緑のきれいなまち／田園風景を残した潤いのあるまち／水辺で憩える水と共生するまち／脱プラ環境先進都市／豊かな自然が残るまち
快適 住みよさ	誰もが心地よく暮らしやすいまち／仕事、余暇、医療の集結したまち／住み心地や利便性の良いまち／歴史と自然が自慢の住みやすいまち
市民交流	多様なコミュニティの形成されたまち／地域交流の活発な住民がつながるまち／外国人、多世代が交流するまち／みんなが活躍できるまち／行政と市民の距離が近く、市民が市政に興味を湧かすまち
都市 交通	バリアフリー化されたまち／公園の充実したまち／交通の充実した良好な公共空間のあるまち／田園と住宅の調和のとれたまち／買い物がしやすいまち

実施内容	調査期間	回答件数・参加者数
市民意識調査(令和2年度)	令和2年6月26日～7月10日	596名
関係団体等インタビュー	令和2年9月14日～11月6日	57団体
よしかわ若者会議 ～私たちの未来のはなし～	①令和2年9月30日 ②令和2年10月31日	延べ15名
まちづくり掲示板	令和2年10月1日～10月26日	107件
地域ヒアリング	①令和2年10月20日 ②令和2年10月25日	延べ21名
市長とランチミーティング	令和2年10月21日～12月17日	45名
Webアンケート	令和2年11月2日～11月11日	2,064名
自治会まちづくりアンケート	令和2年11月20日～12月4日	71自治会



よしかわ若者会議
～私たちの未来のはなし～



市長とランチミーティング



地域ヒアリング